吹田市職員が令和 6 年能登半島地震の支援経験を書籍化

“リアルな災害対応を追体験できる”輪島市支援の記録

ポイント
- 吹田市職員が経験した発災直後の被災地支援をリアルに追体験できる
- 発災直後～復旧期の災害対応支援記録を防災人材育成にも活用
- 輪島市への職員派遣を継続し、支援経験を吹田市の防災施策に展開

【概要】

令和 6 年能登半島地震における吹田市の輪島市支援を記録した書籍『令和 6 年能登半島地震 吹田市が輪島市災害対策本部で一緒に悩んだ 36 のこと』を、関西大学の越山健治(こしやま･けんじ)教授が監修、輪島市の協力のもと、令和 8 年(2026 年)1 月に出版しました。

編集と執筆を行ったのは、発災直後に総務省災害マネジメント総括支援員(GADM)として輪島市に入った吹田市の有吉恭子(ありよし･きょうこ)と柴野将行(しばの･まさゆき)の二人。発災直後の混乱の大きかった輪島市の災害対策本部運営対応などを、日報や写真、資料などを通して記録しました。初動時の現場の様子や災害対応状況など、被災地のリアルな状況と活動を知ることができる書籍になっています。

書籍『令和 6 年能登半島地震
吹田市が輪島市災害対策本部で一緒に悩んだ 36 のこと』

吹田市では、令和 6 年 1 月から現在まで、延べ約 1,000 人以上の職員を輪島市へ派遣し、継続的な支援を実施しています。総務省の「応急対策職員派遣制度」や、自治法に基づく中長期派遣に加え、独自の「輪島市復旧支援協定」に基づく「行政マネジメント支援」にも取り組んでいます。こうした支援で得られた知見を取り入れた「吹田市全庁一斉災害対応訓練」を実施しているほか、新たに職員採用で「災害マネジメントコース」を設置するなど、市の防災施策へと展開しています。

1　書籍の概要

吹田市では、令和 6 年能登半島地震発災直後の令和 6 年(2024 年)1 月 4 日から、石川県輪島市へ GADM の資格を有する職員 2 名を派遣。派遣職員は、輪島市災害対策本部において、避難所運営、受援体制の整理、災害対応業務の調整など、災害マネジメント支援にあたりました。

本書は、有吉、柴野と吹田市の市長、副市長とのチャット記録や写真、日報、資料等をもとに、受援側の「輪島市」と支援側の「吹田市」が、ともに悩みながら災害対応を進めた過程をまとめた記録です。単なる記録にとどまらず、対応の調査･分析を行った論文や、学識･関係者によるコラム、本音の備忘録などで構成された 36 のエピソードを収録しています。

2　吹田市の輪島市支援と継続的な関わり

吹田市では、発災直後の職員派遣にはじまり、奥能登豪雨災害への対応を経て、現在も輪島市のニーズに応じ、福祉や生涯学習部門などへの派遣を継続しています。

令和 6 年 4 月、国の応援派遣制度の終了が決まる中、被災し、家族を失うなどした輪島市の職員から、災害により新たに発生した行政事務への支援継続の必要性が訴えられました。これを受け、吹田市は独自に「輪島市復旧支援協定」を締結し、制度の狭間で支援が届きにくい課題に寄り添いながら、継続的な支援を決定しました。本書は、そうした両市が「ともに悩み、ともに考えた過程」を記録した一冊でもあります。

令和 6 年 4 月 3 日　輪島市復旧支援協定締結式（於：輪島市）

3　支援経験を吹田市の防災施策へ展開

▶一般事務の職員採用で「災害マネジメントコース」を設置（令和 6 年 4 月～）

災害対応に必要な実務力・マネジメント力を備えた職員の確保・育成を進めています。

▶全庁一斉災害対策訓練の実施

市内公共施設を有事モードへ切り替え、災害発生時の状況をリアルに再現・共有しています。

また、全国自治体からの応援職員受け入れを前提とした実践的な訓練も実施しており、内閣府をはじめ全国の自治体・関係機関から 70 名を超える視察者が訪れるなど、高い関心を集めています。

災害マネジメントコース紹介チラシ

4　今後の展開

吹田市では、今後も輪島市への支援を継続するとともに、そこで得た知見を防災施策へと展開し、市民の安全・安心につなげていきます。

また、本書を通じて、被災自治体支援の実態や、支援側・受援側がともに協力しながら対応を進める重要性を広く共有し、全国の自治体における災害対応力の向上や防災人材育成にも貢献していきます。

参考：書籍チラシ

問合せ先
総務部危機管理室（06-6384-1753）